

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2026年1月14日まで（2016年1月29日設定）	
運用方針	<p>世界プレミア企業債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等に投資を行います。なお、プレミア企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミア企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、F I Lインベストメンツ・インターナショナルに運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	世界プレミア企業債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界プレミア企業債券ファンド （為替ヘッジあり）

愛称：プレミア・コレクション

第6期（決算日：2022年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界プレミア企業債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る1月14日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	達 配 金	騰 落 率			
	円		円		%	%	百万円
2期(2018年1月15日)	10,301		10		92.2	—	20,114
3期(2019年1月15日)	10,077		0	△2.2	89.8	—	17,371
4期(2020年1月14日)	10,753		10	6.8	94.0	—	13,613
5期(2021年1月14日)	11,203		10	4.3	91.9	—	12,666
6期(2022年1月14日)	10,932		10	△2.3	94.8	—	11,190

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2021年1月14日	11,203		—	91.9	—	—
1月末	11,200		△0.0	93.6	—	—
2月末	11,045		△1.4	94.9	—	—
3月末	10,978		△2.0	96.0	—	—
4月末	11,033		△1.5	94.3	—	—
5月末	11,076		△1.1	95.5	—	—
6月末	11,119		△0.7	93.8	—	—
7月末	11,218		0.1	92.3	—	—
8月末	11,209		0.1	92.8	—	—
9月末	11,116		△0.8	94.6	—	—
10月末	11,058		△1.3	93.4	—	—
11月末	11,022		△1.6	94.8	—	—
12月末	11,018		△1.7	96.5	—	—
(期末)						
2022年1月14日	10,942		△2.3	94.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2021年1月15日～2022年1月14日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	11,203円
第6期末	10,932円
既払分配金	10円
騰落率	-2.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したこと

下落要因

米国や欧州で金利が上昇したこと等を背景に、世界投資適格社債市況が下落したこと

第6期：2021年1月15日～2022年1月14日

投資環境について

▶ 債券市況

世界投資適格社債市況は下落しました。

期初から2021年7月にかけては、米国や欧州における新型コロナウイルスワクチン接種の進捗や米国における大規模経済対策の実施に対する期待感の高まり等を背景に金利が上昇する局面もあった一方、米国や欧州の金融当局が金融緩和を継続する姿勢を示したことや新型コロナウイルスデルタ株の世界的な感染拡大に対する懸念が高まったこと等を背景に金利が低下する局面もありました。結果として、

同市況は概ね横ばいとなりました。

8月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が量的緩和の縮小を開始する可能性に言及したことやインフレ率の上昇等を背景に金利は上昇しました。また、新型コロナウイルスオミクロン株の出現で景気の先行きに対する不透明感が高まったこと等を背景に、スプレッド（国債との利回り格差）は拡大しました。結果として、同市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界プレミアム企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

世界プレミアム企業債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む先進国のプレミアム企業*およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。

※プレミアム企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミアム企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。

▶ 世界プレミアム企業債券マザーファンド

日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れる運用を行いました。

銘柄選択にあたっては、事業ファンダメンタルズが堅確でビジネスリスクの低い企業の社債を中心に配分し、事業・地域分散も図りながら安定的なリターンを獲得を目指しました。また、円ヘッジベースでみたバリュエーションにも注意を払った運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2021年1月15日～2022年1月14日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.091%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,188

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界プレミアム企業債券ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む先進国のプレミアム企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

▶ 世界プレミアム企業債券マザーファンド

米国債券市場では、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大が回復基調の経済に与える影響に注目が集まっています。一方で、堅調な回復基調を示している経済やインフレ圧力を受け、金融当局は金融政策の正常化への動きを加速させており、方向感が定まりにくい環境となっており、動向を注視する必要があります。欧州債券市場では、金融緩和の縮小に関する議論の動向や新型コロナウイルスの感染状況に注目が集まっています。このような環境下、投資適格社債市場は、高い信用力と金融当局による買い支えを背景に相対的な安定感を維持すると考えています。一方で、当局の政策や金利動向などが、企業ファンダメンタルズに与える影響には注視が必要です。

今後の投資戦略については、事業ファンダメンタルズが強固でビジネスリスクの低い企業の社債を中心に配分し、事業・地域分散も図りながら安定的なリターンの獲得をめざしていく方針です。

2021年1月15日～2022年1月14日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	90	0.814	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(62)	(0.561)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	3	0.024	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	93	0.838	

期中の平均基準価額は、11,099円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

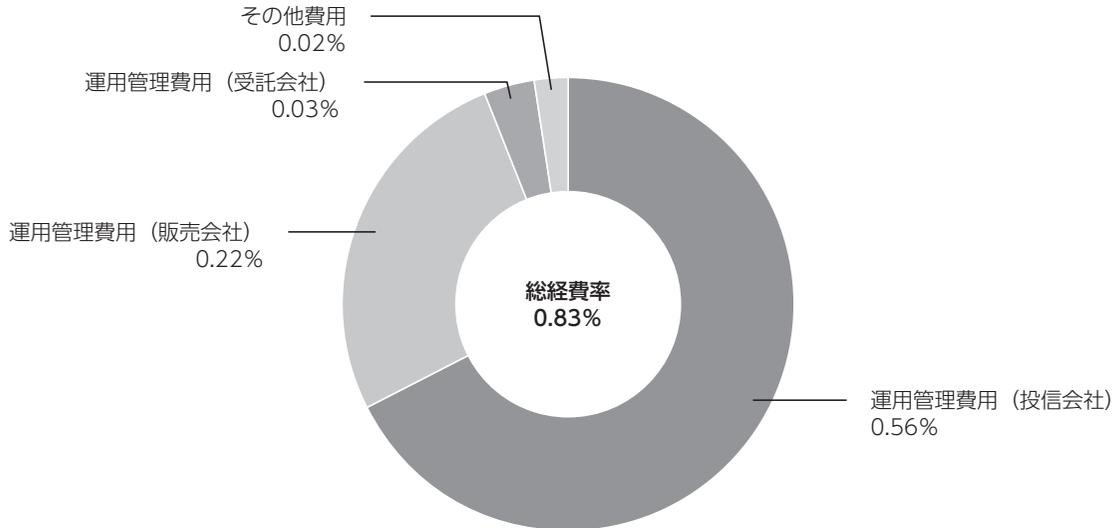
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.83%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月15日～2022年1月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界プレミア企業債券マザーファンド	千口 155,722	千円 180,000	千口 1,950,092	千円 2,240,000

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月15日～2022年1月14日)

利害関係人との取引状況

<世界プレミア企業債券ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

<世界プレミア企業債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<世界プレミア企業債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界プレミア企業債券マザーファンド	千口 11,308,802	千口 9,514,432	千円 11,067,188

○投資信託財産の構成

(2022年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
世界プレミア企業債券マザーファンド	千円 11,067,188	% 97.6
コール・ローン等、その他	272,726	2.4
投資信託財産総額	11,339,914	100.0

(注) 世界プレミア企業債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（11,022,499千円）の投資信託財産総額（11,478,861千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.11円	1ユーロ=130.75円	1イギリスポンド=156.48円
-----------------	--------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年1月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,175,867,460
コール・ローン等	271,533,837
世界プレミア企業債券マザーファンド(評価額)	11,067,188,020
未収入金	10,837,145,603
(B) 負債	10,985,143,259
未払金	10,918,670,120
未払収益分配金	10,237,027
未払解約金	6,625,560
未払信託報酬	49,370,367
未払利息	68
その他未払費用	240,117
(C) 純資産総額(A-B)	11,190,724,201
元本	10,237,027,541
次期繰越損益金	953,696,660
(D) 受益権総口数	10,237,027,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,932円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,306,596,159円
 期中追加設定元本額 1,554,924,587円
 期中一部解約元本額 2,624,493,205円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0932円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年1月15日～ 2022年1月14日
費用控除後の配当等収益額	161,145,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	327,729,970円
分配準備積立金額	738,437,051円
当ファンドの分配対象収益額	1,227,312,685円
1万口当たり収益分配対象額	1,198円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	10,237,027円

- ③「世界プレミア企業債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の35以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2021年1月15日～2022年1月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 35,678
受取利息	701
支払利息	△ 36,379
(B) 有価証券売買損益	△ 156,380,004
売買益	1,121,423,339
売買損	△1,277,803,343
(C) 信託報酬等	△ 99,291,577
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 255,707,259
(E) 前期繰越損益金	738,437,051
(F) 追加信託差損益金	481,203,895
(配当等相当額)	(324,493,369)
(売買損益相当額)	(156,710,526)
(G) 計(D+E+F)	963,933,687
(H) 収益分配金	△ 10,237,027
次期繰越損益金(G+H)	953,696,660
追加信託差損益金	481,203,895
(配当等相当額)	(327,729,970)
(売買損益相当額)	(153,473,925)
分配準備積立金	889,345,688
繰越損益金	△ 416,852,923

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年1月14日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

世界プレミア企業債券マザーファンド

《第12期》決算日2022年1月14日

[計算期間：2021年7月15日～2022年1月14日]

「世界プレミア企業債券マザーファンド」は、1月14日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等に投資を行います。なお、プレミア企業とは、世界的に活躍し、広く認知された商品やサービスを持ち、財務体質が健全で、安定的な成長が期待できる企業をいい、関連会社とは、原則として資本関係を有し、プレミア企業の事業推進の一端を担うために設立された会社等のことをいいます。</p> <p>債券等への投資にあたっては、金利見通しなどのマクロ分析、産業分析、個別発行体に対する定性・定量的な分析、債務構造分析、各債券ごとの流動性に関する分析などに基づき、銘柄選定を行います。</p> <p>組入債券等は、原則として取得時においてBBB－格相当以上の格付を有しているものに限ります。</p> <p>債券等の運用にあたっては、F I Lインベストメンツ・インターナショナルに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>債券等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2020年1月14日)	10,633		4.0	93.9	—	13,617
9期(2020年7月14日)	10,717		0.8	95.2	—	12,737
10期(2021年1月14日)	10,999		2.6	93.6	—	12,438
11期(2021年7月14日)	11,559		5.1	94.6	—	12,143
12期(2022年1月14日)	11,632		0.6	95.8	—	11,066

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%			%
	2021年	7月14日	11,559		—	94.6		—
	7月末		11,560		0.0	94.5		—
	8月末		11,554		△0.0	95.2		—
	9月末		11,577		0.2	95.2		—
	10月末		11,768		1.8	93.7		—
	11月末		11,564		0.0	96.1		—
	12月末		11,739		1.6	96.5		—
	(期 末)							
	2022年	1月14日	11,632		0.6	95.8		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

- ・債券利子収入を享受したこと
- ・米ドルが対円で上昇したこと

(下落要因)

- ・米国や欧州で金利が上昇したこと等を背景に、世界投資適格社債市況が下落したこと

●投資環境について

◎債券市況

- ・パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が量的緩和の縮小を開始する可能性に言及したことやインフレ率の上昇等を背景に金利は上昇しました。また、新型コロナウイルスオミクロン株の出現で景気の先行きに対する不透明感が高まったこと等を背景に、スプレッド（国債との利回り格差）は拡大しました。結果として、同市況は下落しました。

◎為替市況

- ・米ドルの対円レートは、インフレ率の上昇やFRBによる利上げ観測が高まったこと等を背景に対円で上昇しました。
- ・ユーロ及び英ポンドの対円レートは、欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大等を背景に対円で下落する局面があったものの、インフレ率の上昇等を背景に対円で小幅に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国のプレミア企業およびその関連会社が発行する債券等を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・銘柄選択にあたっては、事業ファンダメンタルズが堅確でビジネスリスクの低い企業の社債を中心に配分し、事業・地域分散も図りながら安定的なリターンの獲得を目指しました。また、円ヘッジベースでみたバリュエーションにも注意を払った運用を行いました。

○今後の運用方針

- ・米国債券市場では、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大が回復基調の経済に与える影響に注目が集まっています。一方で、堅調な回復基調を示している経済やインフレ圧力を受け、金融当局は金融政策の正常化への動きを加速させており、方向感が定まりにくい環境となっており、動向を注視する必要があります。欧州債券市場では、金融緩和の縮小に関する議論の動向や新型コロナウイルスの感染状況に注目が集まっています。このような環境下、投資適格社債市場は、高い信用力と金融当局による買い支えを背景に相対的な安定感を維持すると考えています。一方で、当局の政策や金利動向などが、企業ファンダメンタルズに与える影響には注視が必要です。
- ・今後の投資戦略については、事業ファンダメンタルズが強固でビジネスリスクの低い企業の社債を中心に配分し、事業・地域分散も図りながら安定的なリターンの獲得をめざしていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月15日～2022年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、11,615円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月15日～2022年1月14日)

公社債

		買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 9,335
		社債券	17,006
			千アメリカドル 6,670
			19,544 (1,800)
	ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	社債券	—
	イタリア	社債券	566
	フランス	社債券	2,130
	オランダ	社債券	1,808
	スペイン	社債券	1,052
	ベルギー	社債券	455
	アイルランド	社債券	1,429
	アメリカ	社債券	445
	イギリス	社債券	725
デンマーク	社債券	178	
イギリス	社債券	千イギリスポンド 2,060	
		千イギリスポンド 2,885	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月15日～2022年1月14日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 1,577	百万円 412	% 26.1	百万円 2,487	百万円 708	% 28.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2022年1月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 48,662	千アメリカドル 50,137	千円 5,721,175	% 51.7	% —	% 29.9	% 20.6	% 1.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	598	78,217	0.7	—	0.5	0.2	—
イタリア	568	562	73,564	0.7	—	0.3	0.4	—
フランス	2,500	2,575	336,764	3.0	—	1.9	1.2	—
オランダ	2,042	2,092	273,596	2.5	—	0.9	1.6	—
スペイン	1,400	1,425	186,412	1.7	—	0.5	1.2	—
ベルギー	400	449	58,716	0.5	—	0.5	—	—
ルクセンブルク	6,108	6,145	803,488	7.3	—	7.3	—	—
アイルランド	2,345	2,405	314,509	2.8	—	1.8	1.0	—
ポルトガル	800	848	110,929	1.0	—	1.0	—	—
日本	1,500	1,532	200,311	1.8	—	—	1.8	—
アメリカ	3,597	3,779	494,117	4.5	—	1.8	2.7	—
オーストラリア	1,000	1,151	150,523	1.4	—	1.4	—	—
イギリス	2,758	2,800	366,226	3.3	—	0.8	2.5	—
ノルウェー	889	941	123,054	1.1	—	1.1	—	—
デンマーク	181	179	23,444	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 7,821	千イギリスポンド 8,258	1,292,310	11.7	—	9.3	1.7	0.7
合 計	—	—	10,607,364	95.8	—	59.1	34.9	1.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.25 T-NOTE 261231	1.25	2,700	2,670	304,703	2026/12/31
普通社債券	1.5 T-MOBILE USA 260215	1.5	1,000	982	112,095	2026/2/15
	1.564 ITOCHU CORP 260330	1.564	925	912	104,111	2026/3/30
	1.625 GLENCORE FU 260427	1.625	1,000	976	111,427	2026/4/27
	1.63 BUNGE LTD FI 250817	1.63	1,000	991	113,196	2025/8/17
	1.65 ECOLAB INC 270201	1.65	1,000	993	113,408	2027/2/1
	1.65 GILEAD SCIEN 301001	1.65	1,000	944	107,800	2030/10/1
	1.8 EQUINIX INC 270715	1.8	500	487	55,659	2027/7/15
	1.875 ROSS STORES 310415	1.875	500	471	53,777	2031/4/15
	1.96 NIAGARA MOHA 300627	1.96	1,400	1,334	152,259	2030/6/27
	2.05 TAKEDA PHARM 300331	2.05	1,000	959	109,479	2030/3/31
	2.1 PHILIP MORRIS 300501	2.1	700	679	77,512	2030/5/1
	2.2 HP INC 250617	2.2	500	507	57,876	2025/6/17
	2.2 ROYALTY PHARM 300902	2.2	1,000	950	108,513	2030/9/2
	2.2 WASTE CONNECT 320115	2.2	500	482	55,002	2032/1/15
	2.25 XYLEM INC 310130	2.25	538	523	59,753	2031/1/30
	2.4 CIGNA CORP 300315	2.4	1,000	987	112,668	2030/3/15
	2.6 NEWMONT CORP 320715	2.6	275	270	30,836	2032/7/15
	2.625 CENTENE COR 310801	2.625	500	478	54,630	2031/8/1
	2.65 GXO LOGISTIC 310715	2.65	500	485	55,367	2031/7/15
	2.95 PACIFIC GAS 260301	2.95	500	501	57,242	2026/3/1
	3.2 ABBVIE INC 291121	3.2	1,500	1,574	179,643	2029/11/21
	3.375 KOHL'S CORP 310501	3.375	500	497	56,742	2031/5/1
	3.5 BPCE SA 271023	3.5	500	522	59,622	2027/10/23
	3.5 HESS CORP 240715	3.5	750	779	88,959	2024/7/15
	3.5 IMPERIAL BRAN 260726	3.5	1,000	1,041	118,853	2026/7/26
	3.5 LAS VEGAS SAN 260818	3.5	500	502	57,334	2026/8/18
	3.65 MITSUI FUDOS 270720	3.65	600	641	73,233	2027/7/20
	3.75 CRED SUIS GP 250326	3.75	400	421	48,107	2025/3/26
	3.8 GOLDMAN SA 300315	3.8	500	539	61,519	2030/3/15
	3.875 SOCIETE GE 240328	3.875	900	942	107,590	2024/3/28
	3.875 VERIZON COM 290208	3.875	700	762	87,008	2029/2/8
	3.95 BAT INTL FIN 250615	3.95	1,000	1,060	120,993	2025/6/15
	4.125 RAYTHEON TE 281116	4.125	1,000	1,106	126,317	2028/11/16
	4.125 UBS AG LON 260415	4.125	750	811	92,587	2026/4/15
	4.15 BROADCOM INC 301115	4.15	949	1,033	117,943	2030/11/15
	4.35 TOLL BROS FI 280215	4.35	500	538	61,440	2028/2/15
	4.375 BAYER US FI 281215	4.375	1,000	1,101	125,677	2028/12/15
	4.375 HYATT HOTEL 280915	4.375	500	537	61,313	2028/9/15
	4.375 VODAFONE GR 280530	4.375	1,000	1,119	127,780	2028/5/30
	4.5 CF INDUSTRIES 261201	4.5	600	660	75,317	2026/12/1
	4.5 DELTA AIR LIN 251020	4.5	500	526	60,029	2025/10/20
	4.55 ARCELORMITTA 260311	4.55	500	542	61,889	2026/3/11
	5.3 DELL INT LLC 291001	5.3	1,000	1,157	132,118	2029/10/1

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	普通社債券	5.875 NETFLIX INC 281115	5.875	500	593	67,693	2028/11/15
		6.375 HYUNDAI CAP 300408	6.375	875	1,080	123,272	2030/4/8
		7.83 UNICREDIT SP 231204	7.83	1,000	1,108	126,543	2023/12/4
		FRN BANK OF AM 260213	2.015	1,500	1,506	171,957	2026/2/13
		FRN DEUTSCHE BANK 280107	2.552	1,500	1,486	169,626	2028/1/7
		FRN GOLDMAN SA 290501	4.223	1,000	1,093	124,776	2029/5/1
		FRN HSBC BANK 260418	1.645	2,000	1,973	225,169	2026/4/18
		FRN JP MORGAN 251015	2.301	1,000	1,017	116,124	2025/10/15
		FRN MACQUARIE B 281128	3.763	1,000	1,062	121,296	2028/11/28
		FRN STANDARD C 250323	1.214	675	667	76,139	2025/3/23
		FRN UBS AG LON 300813	3.126	925	950	108,463	2030/8/13
		STEP CITIGROUP 281027	3.52	1,500	1,584	180,760	2028/10/27
小 計						5,721,175	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券	0.625 VONOVIA SE 291214	0.625	400	389	50,906	2029/12/14
		1.625 VOLKSWAGEN 250815	1.625	200	208	27,310	2025/8/15
イタリア	普通社債券	0.875 ERG SPA 310915	0.875	272	265	34,772	2031/9/15
		1 ASTM SPA 261125	1.0	296	296	38,792	2026/11/25
フランス	普通社債券	0.125 HOLDING D'I 250916	0.125	1,000	988	129,192	2025/9/16
		0.75 LA BANQUE PO 310623	0.75	500	484	63,290	2031/6/23
		1.94 VEOLIA ENVIR 300107	1.94	1,000	1,103	144,281	2030/1/7
オランダ	普通社債券	0.25 LEASEPLAN CO 260907	0.25	309	303	39,714	2026/9/7
		1 HEIMSTADEN BOST 280413	1.0	504	500	65,394	2028/4/13
		1.375 AIRBUS SE 260609	1.375	1,000	1,042	136,291	2026/6/9
		1.625 AKZO NOBEL 300414	1.625	229	246	32,195	2030/4/14
スペイン	普通社債券	0.75 CEPSA FINANC 280212	0.75	400	388	50,836	2028/2/12
		1.375 SANTANDER 260105	1.375	1,000	1,036	135,576	2026/1/5
ベルギー	普通社債券	2.75 SOLVAY SA 271202	2.75	400	449	58,716	2027/12/2
ルクセンブルク	普通社債券	0.375 REPSOL EURO 290706	0.375	700	686	89,772	2029/7/6
		0.45 DH EUROPE FI 280318	0.45	750	747	97,756	2028/3/18
		0.5 CBRE GI OPEN 280127	0.5	1,000	971	127,045	2028/1/27
		1 BEVCO LUX SARL 300116	1.0	714	697	91,173	2030/1/16
		1.125 CK HUTCHISO 281017	1.125	1,037	1,048	137,126	2028/10/17
		1.625 MEDTRONIC G 310307	1.625	1,000	1,076	140,747	2031/3/7
		1.75 BLACKSTONE P 290312	1.75	907	916	119,866	2029/3/12
アイルランド	普通社債券	0.5 CCEP FINANCE 290906	0.5	1,000	983	128,563	2029/9/6
		0.875 KERRY GROUP 311201	0.875	545	539	70,490	2031/12/1
		2.875 AON PLC 260514	2.875	800	883	115,456	2026/5/14
ポルトガル	普通社債券	1.625 ENERGIAS DE 270415	1.625	800	848	110,929	2027/4/15
日本	普通社債券	0.872 MITSUBISHI 240907	0.872	1,500	1,532	200,311	2024/9/7
アメリカ	普通社債券	0.75 PEPSICO INC 331014	0.75	447	442	57,809	2033/10/14
		1.349 MARSH & MCL 260921	1.349	450	468	61,311	2026/9/21
		1.8 INTL FLAVOR & 260925	1.8	700	739	96,678	2026/9/25
		1.9 BECTON DICKIN 261215	1.9	1,000	1,067	139,554	2026/12/15
		2.2 ALTRIA GROUP 270615	2.2	1,000	1,061	138,763	2027/6/15

銘	柄		当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ユーロ							
オーストラリア	普通社債券	3.25 BHP BILLITON 270924	3.25	1,000	1,151	150,523	2027/9/24
イギリス	普通社債券	0.375 TESCO CORP 290727	0.375	750	717	93,765	2029/7/27
		0.875 DS SMITH PL 260912	0.875	500	505	66,139	2026/9/12
		0.95 TRITAX EUROB 260602	0.95	208	208	27,203	2026/6/2
		1.375 DS SMITH PL 240726	1.375	500	513	67,189	2024/7/26
		FRN BARCLAYS B 250402	3.375	800	856	111,928	2025/4/2
ノルウェー	普通社債券	1.375 EQUINOR ASA 320522	1.375	889	941	123,054	2032/5/22
デンマーク	普通社債券	0.75 AP MOLLER-MA 311125	0.75	181	179	23,444	2031/11/25
小 計						3,593,878	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券	1.5 SCOTTISH HYDR 280324	1.5	1,000	976	152,806	2028/3/24
		2.375 NATIONAL EX 281120	2.375	300	301	47,162	2028/11/20
		2.75 CPI PROPERTY 280122	2.75	800	795	124,475	2028/1/22
		3 ING GROEP NV 260218	3.0	500	524	82,061	2026/2/18
		3.25 AA BOND CO L 280731	3.25	288	283	44,425	2028/7/31
		3.375 CANARY WHAR 280423	3.375	857	859	134,510	2028/4/23
		3.375 INTERCONTIN 281008	3.375	536	561	87,789	2028/10/8
		3.375 MPT OPER PA 300424	3.375	1,040	1,065	166,796	2030/4/24
		4.87 RAC BOND CO 260506	4.87	400	432	67,617	2026/5/6
		5 ANGLIAN WATER O 230430	5.0	500	517	80,974	2023/4/30
		5.445 TELEFONICA 291008	5.445	1,000	1,236	193,471	2029/10/8
		6 HAMMERSON PLC 260223	6.0	200	219	34,352	2026/2/23
		6.75 HEATHROW FUN 281203	6.75	400	484	75,867	2028/12/3
小 計						1,292,310	
合 計						10,607,364	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	10,607,364	92.4
コール・ローン等、その他	871,497	7.6
投資信託財産総額	11,478,861	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(11,022,499千円)の投資信託財産総額(11,478,861千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.11円	1ユーロ=130.75円	1イギリスポンド=156.48円
-----------------	--------------	------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,692,149,341
コール・ローン等	751,707,077
公社債(評価額)	10,607,364,349
未収入金	251,237,658
未収利息	73,129,243
前払費用	8,711,014
(B) 負債	625,157,628
未払金	625,157,617
未払利息	11
(C) 純資産総額(A-B)	11,066,991,713
元本	9,514,432,617
次期繰越損益金	1,552,559,096
(D) 受益権総口数	9,514,432,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,632円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,505,377,060円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 990,944,443円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1632円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 世界プレミア企業債券ファンド(為替ヘッジあり) 9,514,432,617円

○損益の状況 (2021年7月15日~2022年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	141,422,787
受取利息	141,628,610
支払利息	△ 205,823
(B) 有価証券売買損益	△ 56,468,874
売買益	272,047,831
売買損	△ 328,516,705
(C) 保管費用等	△ 1,077,144
(D) 当期損益金(A+B+C)	83,876,769
(E) 前期繰越損益金	1,637,737,884
(F) 解約差損益金	△ 169,055,557
(G) 計(D+E+F)	1,552,559,096
次期繰越損益金(G)	1,552,559,096

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。